

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生テレワーク交付金 (仮称)			担当部局庁	政策統括官 (経済財政分析担当)	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 松田 昇剛					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2020						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症をきっかけに全国で約3割以上の方々テレワークを経験し、地方移住等への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動も変容してきている。「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)では、このような変化も活かし、地方でのサテライトオフィスの開設、テレワーク・リモートサービスの取組等を支援することにより、地方への新しいひとの流れを大きくし、東京圏への一極集中を是正するとされている。このため、新たに交付金を創設し、地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方創生に資するテレワーク(地方創生テレワーク)を実施する企業及び個人に対する地方公共団体による事業を対象として支援する。 【具体例】 ①企業主導型地方創生テレワークへの支援 地方公共団体の区域内に拠点を開設して地方創生テレワークを実施する企業を支援する事業(施設整備・改修、施設賃借、システム導入、管理運営、移住、移動、採用等に対する助成や、サテライトオフィスの整備等) ②個人主導型地方創生テレワークへの支援 第二の故郷として、または、子育てや介護を理由として、地方公共団体の区域内に移住・滞在して地方創生テレワークを実施する個人を支援する事業(コワーキングスペースの開設、移動等に対する助成 等) ③地方創生テレワークの効果を増進する関連事業 ①、②と併せて実施する居住、教育、健康医療、交通等の環境整備や企業誘致・地域プロモーション事業 等										
実施方法	交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算状況	当初予算	-	-	-	-	15,000				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	0	15,000				
	執行額		0	0	0						
	執行率 (%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	地方創生情報通信技術利用推進事業交付金		-	15,000	「新型コロナウイルス対策関連要望額」15,000						
	計		-	15,000							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数		2024年度までに800		成果実績	社	332	444	-	-	-
					目標値	社	-	-	-	-	800
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果 (総務省)											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数				活動実績	社	-	-	-	-	-
					当初見込み	社	-	-	-	-	200
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/開設数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
					計算式	百万円/社	-	-	-	-	

生 計 画 と の 関 連	政策 評 価	政策	5.地方創生
		施策	5.地方創生に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症をきっかけに全国で3割以上の人がテレワークを経験し、地方移住等への関心の高まりが見られるなど、国民の意識・行動も変容してきており、地方でのサテライトオフィスの開設、テレワーク・リモートサービスの取組等を支援することにより、地方への新しいひとの流れを大きくし、東京圏への一極集中の是正を目指すことは、地方創生を実現していくために必要な施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テレワークの推進は政府全体で取り組んでいることであり、国として地方へのひとの流れを加速させる地方創生に資するようなテレワークを推進する必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、かつまち・ひと・しごと創生基本方針2020でも重点的にとりあげられている、優先度が高いものである。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府
15,000百万円

【交付】

A. 地方公共団体
15,000百万円

(実施計画作成、実施計画に基づき
事業実施)